

グローバルインフォメーション(4171)

レーティング：RS

目標株価：－円

■会社概要

グローバルインフォメーション(4171)は、国内外の調査出版会社と提携し、世界の市場・技術動向に関する最新情報を国内外の製造業、シンクタンク等の顧客企業に提供する情報提供事業を展開する市場調査レポート販売会社。販売契約を締結した調査出版会社及び会議等主催者の商品情報を Web サイト上に集約。各商品の概要などの情報を日本語、英語、中国語、韓国語の各言語に翻訳して紹介する。本社を置く日本の他、米国、ヨーロッパ(ベルギー)、シンガポール、台湾、韓国と計6カ国に拠点を置いている。

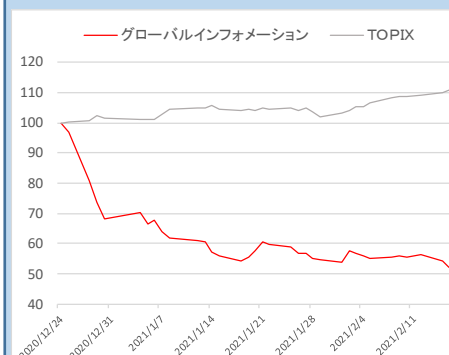
■コロナ禍後を睨んだ市場・技術動向に関する情報ニーズも強まろう

2020年12月期は、売上高が2,153百万円(※連結決算開始のため前期比記載なし)、営業利益は320百万円(同)で着地した。2021年12月期について弊社では、売上高は前期比8.2%増の2,330百万円、営業利益は同3.1%増の330百万円と堅調な業績を予想。同社が主戦場としている国内及びアジア各国では、欧米と比較して相対的に新型コロナウイルスの感染拡大を留めていることから、引き続き緩やかに経済活動が回復していく中において、同社の引き合いも増加していくと弊社は予想。また、企業淘汰が進んだ一方でコロナ禍後を睨んだ企業の動向も各所で見られており、市場・技術動向に関する情報ニーズも強まろう。また、中長期的にはLPWA通信規格「ZETA」を用いたIoTシステムの導入及び運用の受託・コンサルティングを行う子会社のギブテックの動きにも注目。なお、新型コロナウイルスの影響によって急ブレーキがかかり、引き続き不透明感の強い国際会議・展示会事業を中心に現時点ではやや保守的に業績を算定している他、事業開始の準備が整い連結子会社となったギブテックの動向、人材採用の加速等によって利益面が振れる可能性もある点は十分認識しておきたい。

2021/02/17

エイチ・エス証券 経済調査室

株価推移(日足)



出所：QUICK より弊社作成

代表者：小野 悟

上場市場：JASDAQ スタンダード

株価：1604円(2月16日終値)

時価総額：43.3億円

発行済み株式数：270万株

自己資本比率：70.4%

配当利回り：1.49%

株主優待の有無：無し

本レポートに対する問い合わせは、
エイチ・エス証券 経済調査室
にお願いいたします。

※21年12月期弊社予想EPSは、期末発行済株式数2,625千株で算出。

決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		EPS
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	
18年12月期実	2,363	6.5%	318	－	321	△6.7%	219	△12.4%	87.84
19年12月期実	2,309	△2.3%	289	△9.1%	342	6.5%	229	4.6%	91.66
20年12月期実	2,153	－	320	－	332	－	255	－	102.13
21年12月期会予	2,350	9.1%	352	9.8%	362	9.0%	239	△6.5%	88.68
21年12月期弊予	2,330	8.2%	330	3.1%	350	5.4%	235	△7.8%	89.52

■事業概要

グローバルインフォメーション(4171)は、国内外の調査出版会社と提携し、世界の市場・技術動向に関する最新情報を国内外の製造業、シンクタンク等の顧客企業に提供する情報提供事業を展開する市場調査レポート販売会社。

販売契約を締結した調査出版会社及び会議等主催者の商品情報を Web サイト上に集約。各商品の概要などの情報を日本語、英語、中国語、韓国語の各言語に翻訳して紹介する。本社を置く日本の他、米国、ヨーロッパ(ベルギー)、シンガポール、台湾、韓国と計6カ国に拠点を置いている。商品面については、医薬品、通信・IT、エネルギー、半導体、環境等の幅広い産業カテゴリーに対応すべく、欧米・アジアをはじめとする世界各国の調査出版会社 300 社超(※レポート執筆時点)と販売契約を締結している。なお、販売契約締結先の増加もあって、日本語版 Web サイトに掲載されている市場調査レポートは9万点を超えるまでに増加している。また、「試読」サービス(※一部商品)を提供することで、商品内容の事前確認ができるようにしており、顧客目線のサービス提供に努めている。なお、企業沿革は図表1を参照。

図表1

年月	概要
1995年1月	東京都渋谷区に市場調査レポートの販売等を事業目的とした、(株)アイジーアイジャパンを設立。 日本語・英語2カ国語による市場調査レポート等の販売Webサイトを開設。
1996年7月	商号を(株)グローバルインフォメーションに変更、本社を川崎市麻生区上麻生に移転。
2000年1月	韓国語販売Webサイトを開設。
2000年9月	米国コネチカット州に米国支店を開設。
2001年3月	シンガポールにシンガポール駐在員事務所を開設。
2001年10月	大韓民国ソウル市に韓国支店を開設。
2002年12月	ベルギーブリュッセル市にベルギー駐在員事務所を開設。
2005年2月	台湾台北市に台湾駐在員事務所を開設。 中国語(簡体及び繁体)販売Webサイトを開設。
2007年2月	台湾駐在員事務所を台湾支店に昇格。
2007年3月	本社を現在の川崎市麻生区万福寺に移転。
2012年1月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化、100%子会社のGlobal Information (s) PTE.LTD.を設立。
2019年2月	シンガポール支店を開設(子会社Global Information (s) PTE.LTD.は2019年10月に清算終了)。
2020年1月	川崎市麻生区万福寺にIoT向けLPWA通信機器・システムの開発、製造及び販売を事業目的とする(株)ギブテックを設立。
2020年7月	ベルギー駐在員事務所を支店化し、ヨーロッパ支店を開設。
2020年12月	東京証券取引所JASDAQに上場(証券コード:4171)。

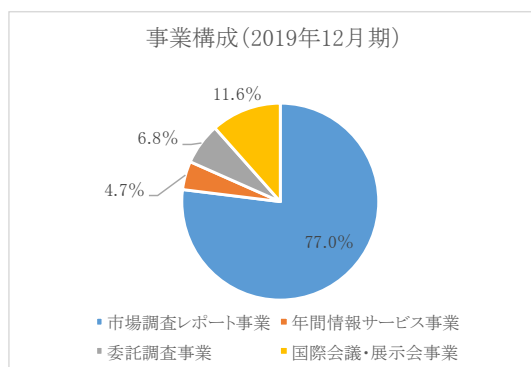
出所: 同社 HP、目論見書より弊社作成

■ビジネスモデル

同社は市場、技術動向に関する情報提供事業の単一セグメントながら、取扱商品・サービスの違いから、(1)市場調査レポート事業(2)年間情報サービス事業(3)委託調査事業(4)国際会議・展示会事業の4つに区分される。2019年12月期の売上高ベースで構成比は、図表2の通りで(1)の市場調査レポート事業の割合が8割近くを占めており最大となっている。

また、同社は本社を置く日本の他、米国、ヨーロッパ(ベルギー)、シンガポール、台湾、韓国と計6カ国に拠点を置いているものの、国内販売が7割超で中核となっている。特定地域への依存という観点からは、この構造をややマ

図表2

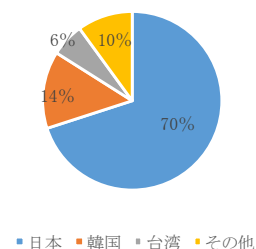


出所: 目論見書より弊社作成

イナス視する向きもあろうが、国内で同業他社が急速に台頭して来ない限り、事業リスク自体は限定的であるという意味において、安定感が魅力の 1 つとも言えよう(図表 3)。なお、弊社では海外拠点数の増加はひとまず一巡したと考えており、今後はアジア圏でのニーズの深堀りと欧州での販売拡大の行方が注目点だと見ている。

図表 3

地域別売上高構成比
(2019年12月期)



出所: 目論見書より弊社作成

なお、全体の事業俯瞰図については図表 4 の通りとなっており、日立製作所、パナソニック、三菱電機、富士フイルムなど大手企業をはじめとして、大学法人や社団法人、経済産業省や国土交通省等の官公庁まで多岐に渡る組織・団体が同社の顧客となっている。

図表 4

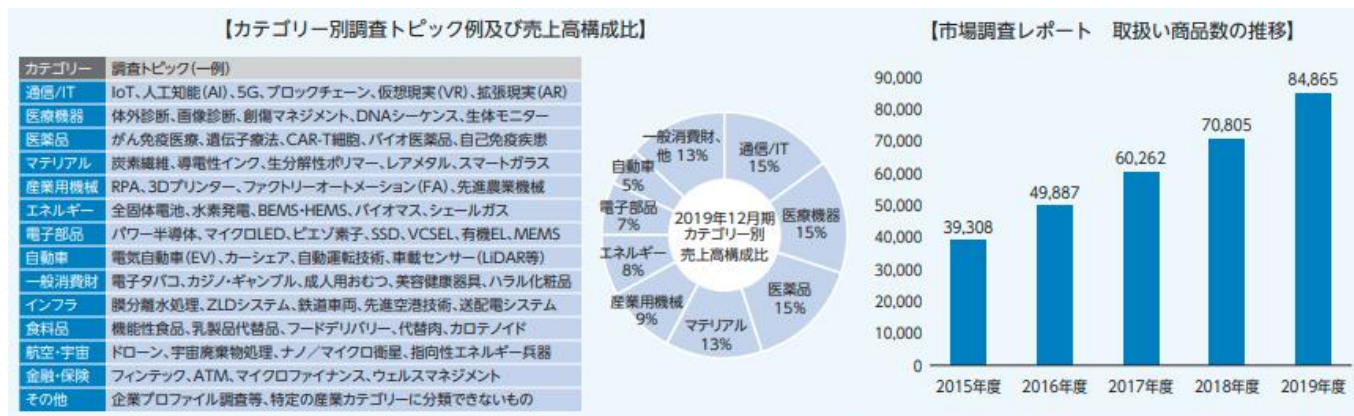


出所: 目論見書より抜粋

主力の市場調査レポート事業は、特定の調査項目について、調査出版会社のアナリストが市場・技術動向の調査・分析を実施。市場規模・予測、トレンド、規制風土、競合環境・市場シェア、参入状況等を体系的にまとめた当該レポートを同社が仕入れし、商品概要などの情報を日本語、英語、中国語、韓国語の各言語に翻訳して同社サイトで紹介・販売する事業となっている。定量的なデータに加え、定性的な内容についても記載されている商品もある他、カテゴリーも幅広く網羅されている(レポートの平均単価は 4,500~5,000 ドル程度と弊社では予想)。しかしながら、市場調査レポートの取扱商品数について、会社側は純増に対して過度に重きを置いておらず、同社業績を見る上でもこの数値の単純な増減のみが同社業績を大きく左右するものではないという点については正しく認識しておく必要がある(図表 5)。例えば、新鮮さの失われた古い商品をそのまま残しておけば、商品数としては苦もなく積みあがっていくことは想像に難くない。むしろ重点は、ニーズがあり、尚且つ高い品質が担保された情報商品をタイムリーに揃えられるか否かという点にある。この点に関して、調査会社との強い関係性を構築している同社は、顧客から直接吸い上げたニーズを調査会社に共有するといった役割も担うことが可能という意味で強みを有していると言えよう。

なお、販売契約を締結している調査出版会社数についても同様のことが言える。近年、インド系や中国系の出版社が多数設立され、全体感としては急速に勃興してきている部分もあるとはいえ、提供しているレポート商品の品質という観点からは、大多数は高い水準にあるとは言えないのが現状だ。仕入れ先を純増させることは非常に簡単なことではあるものの、仕入れ商品の品質劣化によるトラブルや類似商品の増加による利用者の混乱にも繋がりがかねないなど、安易な拡大にはデメリットも付きまとう。

図表 5



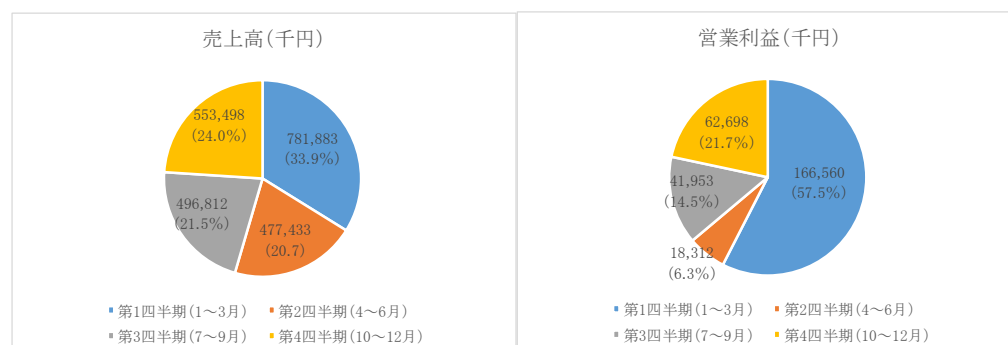
出所: 目論見書より抜粋し弊社作成

年間情報サービス事業は、年間単位で契約を締結し、継続的に市場・技術動向に関する情報を提供するサービスを販売する事業。オンラインデータベース型、サブスクリプション型、定期刊行型など、調査出版会社ごとにサービスの形態は異なる。コンテンツ例としては、定期発刊ニュース、製品の開発動向や法規制動向、製品価格や市場規模の定点観測情報、アナリストによる Q&A、コンサルティングサービス等が挙げられる。会社側から個別の詳細データは公表されていないものの、弊社では新規事業やプロジェクトの立ち上げといった際に同サービスの引き合いが強いと見ており、概ね 1 年間で基本となり、長い場合でも 2 ～ 3 年程度の継続期間となると予想。とはいえ、市場調査レポート事業と同様に事業機会自体が豊富に存在することに鑑みれば、単純な積み上がり構造となっていない点を特段ネガティブ視する必要はなかろう。委託調査事業は、既存の市場調査レポートでカバーしきれない顧客の調査ニーズに対して、カスタムの調査を受託・実施する事業。同社が調査ニーズのヒアリングを行い、提携する調査出版会社の中から最適な会社を選定し、進捗管理から調査の完了までサポートを行う。また、同社スタッフが調査成果報告会を行うサービスも揃えている。国際会議・展示会事業は、2005 年から本格的に開始した同社の中では相対的に新しい事業で、国際会議・展示会への参加者を募集する。新型コロナウイルスの感染拡大に対応する形で参加費用が低額であるオンライン会議・展示会が世界的に増加しており、収束後に事業環境が巻き戻るか否か注視する必要がある。

最後に 2019 年 12 月期の売上高構成比は、第 1 四半期(1～3 月)が 33.9%、第 2 四半期(4～6 月)が 20.7%、第 3 四半期(7～9 月)が 21.5%、第 4 四半期(10～12 月)が 24.0%となっている。また、営業利益ベースでも第 1 四半期(1～3 月)が 57.5%、第 2 四半期(4～6 月)が 6.3%、第 3 四半期(7～9 月)が 14.5%、第 4 四半期(10～12 月)が 21.7%となっており、基本的には第 1 四半期偏重の傾向を有している(図表 6)。これは、3 月期決算が多数を占める国内企業の多くにおいて、自社会計年度末、つまり第 4 四半期(1 月～3 月)に市場及び技術動向に関する調査報告書等を購入する人が多いという背景があるため。

図表 6

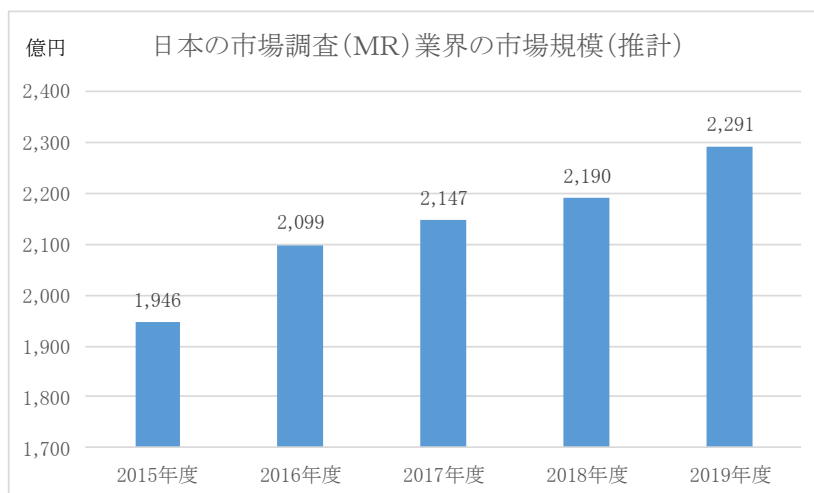
出所: 目論見書より弊社作成



■市場環境等

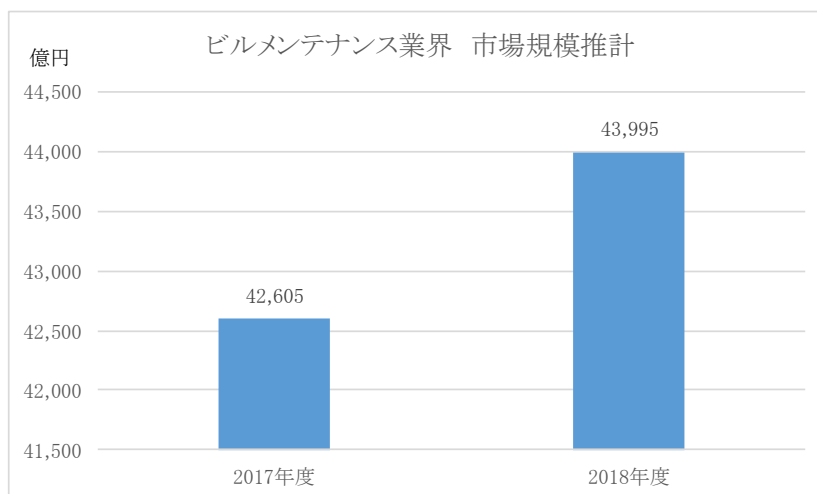
同社は市場調査レポート販売会社であるため、あくまで参考までにはなるが、国内の市場調査(MR)業界の市場規模は基本的には右肩上がりの推移が継続している(図表 7)。当然この傾向は我が国に限ったものではなく、同社事業の市場環境は総じて良好と弊社では認識している。ただし、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞によって事業に影響を受けたことから明らかに、むしろ大企業を中心とした新プロジェクトやイノベーションといった企業活動の動向、国内景気の動向、年間の起業数といった、市場調査レポートの活用に直結しうる指標に気を配る方が適切だと弊社では考えている。なお、図表 8 については後述の「利益成長に向けた施策」欄に詳細記載。

図表 7



出所: 日本マーケティング・リサーチ協会「経營業務実態調査」より弊社作成

図表 8



出所: 全国ビルメンテナンス協会「ビルメンテナンス情報年鑑 2020」より抜粋

■業績概要

■2020 年 12 月期業績

2020 年 12 月期は、売上高が 2,153 百万円、営業利益は 320 百万円、経常利益は 332 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 255 百万円で着地。2020 年 12 月期を初年度とした 3 ヶ年の「2020 中期経営計画」(※数値面など詳細は対外的には非開示)に基づき、新規調査出版会社の開拓、既存調査出版会社との関係強化等に取り組み、商品面においては取扱商品数の増加に対応するため、翻訳業務のさらなる自動化・効率化に注力。マーケティング活動の見直しや顧客対応のオンライン化等の取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう事業影響を低減することに努めたものの、感染症の蔓延によって、予定されていた会議・展示会のキャンセル又は延期が 2 月頃より発生。緊急事態宣言が発令された 4 月以降は、国際会議・展示会事業だけでなく、その他の事業にも影響が及んだため、上場前の 8 月に年度予算の修正を実施していた。ただ、委託調査事業を中心に売上高が修正後の計画を上回ったこと、韓国支店及び台湾支店において、市場調査レポート事業の売上高が修正後の計画を大きく上回ったこと等の要因で会社計画を上振れての着地となった。

なお、会社側は 2021 年 12 月期通期の業績予想について、売上高は前期比 9.1%増の 2,350 百万円を計画。利益面については、営業利益が同 9.8%増の 352 百万円、経常利益は同 9.0%増の 362 百万円、当期純利益は同 6.5%減の 239 百万円を見込んでいる。

■2021 年 12 月期業績

2021 年 12 月期業績について弊社では、売上高は前期比 8.2%増の 2,330 百万円、営業利益は同 3.1%増の 330 百万円、経常利益は同 5.4%増の 350 百万円、当期純利益は同 7.8%減の 235 百万円と堅調な業績を予想。同社が主戦場としている国内及びアジア各国では、欧米と比較して相対的に新型コロナウイルスの感染拡大を抑えていることから、引き続き緩やかに経済活動が回復していく中において、同社の引き合いも増加していくと弊社は予想。また、企業淘汰が進んだ一方でコロナ禍後を睨んだ企業の動向も各所で見られており、市場・技術動向に関する情報ニーズも強まろう。また、中長期的には LPWA 通信規格「ZETA」を用いた IoT システムの導入及び運用の受託・コンサルティングを行う子会社のギブテックの動きにも注目。なお、新型コロナウイルスの影響によって急ブレーキがかかり、引き続き不透明感の強い国際会議・展示会事業を中心にやや保守的に現時点では業績を算定している他、事業開始の準備が整い連結子会社となったギブテックの動向、人材採用の加速等によって利益面が振れる可能性もある点は十分認識しておきたい。

■利益成長に向けた施策

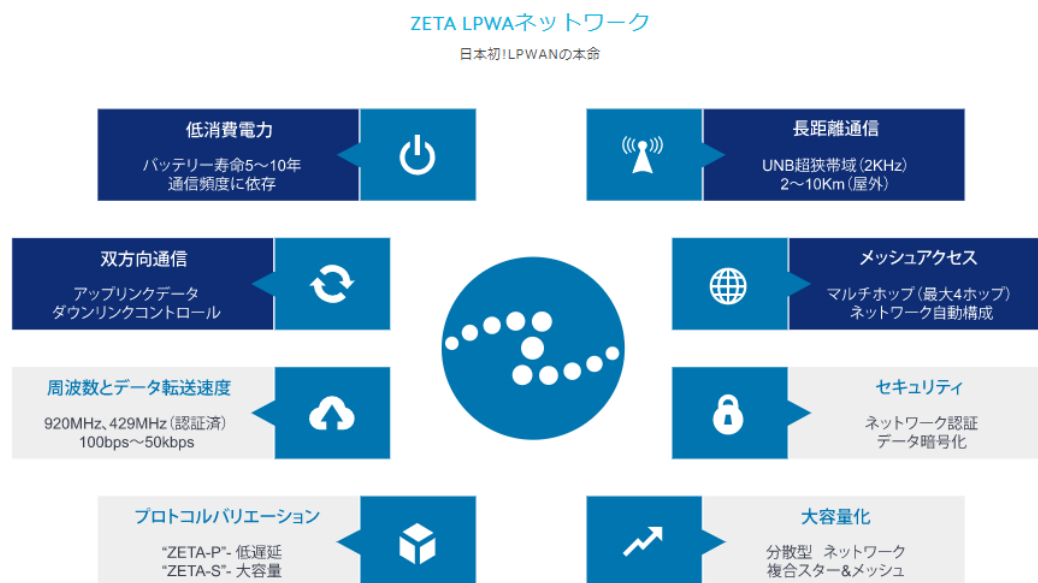
同社の取締役である樋口 祐祐氏を代表取締役とする子会社、(株)ギブテックを 2020 年 1 月 6 日に設立している。同子会社は、LPWA 通信規格「ZETA」を用いた IoT システムの導入及び運用の受託・コンサルティングを行う。

そもそも、「ZETA」とは ZifiSense 社が開発した LPWAN (Low Power Wide Area Network) の規格のことを指す。IoT の本格的な普及の中で、「大量接続」は避けて通ることができない問題だが、これに対する 1 つの解として、広範囲、低コスト等が特徴の LPWA ネットワークが注目を集めているのだ。前述した通り、「ZETA」は、ZifiSense 社が開発した IoT に適した LPWAN 通信規格で、他の LPWAN の規格 (LoRa、Sigfox、NB-IoT) と比較して、(1) 超狭帯域 (UNB: Ultra Narrow Band) による多チャンネルでの通信が可能 (2) Mesh ネットワークによる広域での分散アクセスが可能 (3) 双方向での低消費電力通信が可能などの特長を持つ。ギブテックも参画している ZETA Alliance の説明によれば、ZETA は NB-IoT の約 1/20、LoRa の約 1/5 の初期費用でシステム構築が可能である他、LTE などのキャリアを基本にしたシステムと比較して、一桁少ないランニングコストで運用が可能とい

ったメリットが挙げられている。詳しい説明を省いて、もう少し端的にメリットをまとめてしまうならば、携帯電話の電波が届かない・届きにくいような通信条件の悪い場所(例えば山間部やトンネル内など)でも、ZETA であれば低コストで通信ネットワークの形成が可能になるということだ。冒頭で触れたギブテックは具体的に、IoT ネットワークの構築に必要な機器である基地局(AP)、中継器(Mote)及び通信モジュールを搭載したスマートセンサーの開発、製造及び販売ならびにこれらの自社製品の他、他社製の ZETA 関連製品を利用した IoT ネットワークの構築・管理の受託及びコンサルティングを主な事業としている。上場によって得た資金の一部もギブテックへの融資に充当する予定となっており、対処すべき課題の1つとして会社側が掲げている「新規事業の開拓」の具体的な道筋として今後の動向に注目していく必要があろう。

図表 9

出所:ZETA Alliance の HP より抜粋



なお、ギブテックは既に具体的な方向性を定めて動き出している。ビルメンテナンスの国内市場規模は4兆円規模との試算(図表8)もある程大きい反面、従来のビルメンテナンスは周知の通り労働集約型の低効率な業態でもあり、ICT化の遅れている分野の1つと指摘されている。そこで、ZETA Allianceの一環として活動を行なうスマートビルディング・ワーキンググループ(ギブテックも参画)は、既に上海の「Shanghai Futures Tower」プロジェクトに採用され、設備機器の稼働状況や障害状態のリアルタイム監視を実施し、人件費削減と投資削減を実現している ZETA を包含した「統合設備管理プラットフォーム」としての DBM (Dynamic Building Matrix ※上海 FOURTH WALL が開発した、空間・人員・設備・テナントおよび環境などの各側面を総合的に管理するクラウドベースのビルディング・マネージメント・システム)の導入実証を開始することになった。同ワーキンググループは、2019年1月よりスマートビルディング管理の実証として、神奈川県横浜市の「イノテックビル」内にIoT向けLPWA通信規格「ZETA」の通信網とセンサーデバイスを設置し、オフィスビル等の建築物への ZETA の適用について検証を実施。現在は2020年10月から2021年3月(予定)の第2フェーズが進行中(参画各社のプロダクトおよびAPIをビル統合管理システム「DBM」に連携させて行う実証実験)。

■カタリスト&リスク

株価上昇に影響するカタリストは、国内景気の改善、国内やアジアでの起業数増加、中国における知的所有権や情報に対する意識の醸成、欧州での販売拡大、包括購買契約の増加等。一方、株価の下落に影響するリスクは、新型コロナウイルスの感染収束遅れ、調査出版各社の直販強化、インド・中国系出版社増加による将来的な市場調査レポートの単価低下可能性等。

※単位は百万円、切り捨て表示のため誤差が生じる可能性があります。正確な数値は会社側資料をご覧ください。

連結損益計算書	17年12月期実	18年12月期実	19年12月期実	20年12月期実	21年12月期弊予
売上高	2,218	2,363	2,309	2,153	2,330
売上原価	-	1,350	1,317	1,180	1,300
売上総利益	-	1,013	992	973	1,030
販売費及び一般管理費	-	694	702	653	700
営業利益	-	318	289	320	330
経常利益	344	321	342	332	350
当期純利益	250	219	229	255	235
連結貸借対照表	17年12月期実	18年12月期実	19年12月期実	20年12月期実	-
流動資産	-	1,295	1,614	1,836	-
現預金	-	-	-	1,517	-
売掛金	-	-	-	239	-
原材料及び貯蔵品	-	-	-	7	-
前渡金	-	-	-	63	-
その他流動資産	-	-	-	8	-
固定資産	-	200	118	83	-
有形固定資産	-	39	40	41	-
無形固定資産	-	4	5	4	-
投資・その他の資産	-	155	73	37	-
資産合計	-	1,495	1,732	1,919	-
流動負債	-	377	390	320	-
支払手形及び買掛金	-	-	-	105	-
未払金	-	-	-	19	-
未払法人税等	-	-	-	4	-
未払消費税等	-	-	-	35	-
前受金	-	-	-	126	-
その他の流動負債	-	-	-	24	-
固定負債	-	327	343	247	-
退職給付に係る負債	-	-	-	18	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	229	-
負債合計	-	704	733	568	-
純資産合計	-	790	998	1,351	-
株主資本	-	792	996	1,351	-
資本金	-	21	21	91	-
利益剰余金	-	771	975	1,190	-
評価・換算差額等	-	△2	1	-	-
負債・純資産合計	-	1,495	1,732	1,919	-
キャッシュフロー計算書	17年12月期実	18年12月期実	19年12月期実	20年12月期実	-
営業活動	-	218	281	157	-
投資活動	-	49	137	19	-
財務活動	-	△203	△79	99	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	921	1,243	1,517	-

※上場の関係で過去の一部数値が開示されていない他、20年12月期から連結決算に移行したことから、表記の都合上、貸借対照表の数値を一部省略。

【レーティングの定義】

※目標株価は、今後 6 カ月程度の期間に弊社経済調査室が達すると予想している株価水準です。

※レーティングは、弊社経済調査室が算出した目標株価を基準とする、3 段階の絶対評価です。

A: 算出した目標株価が現在株価(レポート執筆時点)を15%以上上回ると判断する銘柄

B: 算出した目標株価が現在株価(レポート執筆時点)を±15%未満の範囲内にあると判断する

C: 算出した目標株価が現在株価(レポート執筆時点)を15%以上下回ると判断する銘柄

RS: レーティング及び目標株価を一時的に付与しない銘柄

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%(税込)(ただし約定代金の1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円(税込)。手数料率等は取引チャネルにより異なります。)の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、当社と作成者であるアナリストとの契約に基づき、アナリストよりレポートの提供を受けることに対して個別に対価を支払っています。

■本レポートは当社がアナリストに対象会社を指定して作成を依頼したものです。

■本レポートに記載された意見及び予想は、作成日時点におけるアナリストの判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本レポートに基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は理由の如何を問わず責任を負いません。

■本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、当社の事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行う場合があります。

■当社の役員(会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼務しております。

:澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

(商号等) エイチ・エス証券株式会社／金融商品取引業者／関東財務局長(金商)第35号
(加入協会) 日本証券業協会